

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
(自 昭和53年12月 1日)
(至 昭和54年11月30日)
(自 昭和54年12月 1日)
(至 昭和55年11月30日)

大蔵大臣 殿

昭和56年2月27日提出

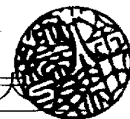
会社名 サンスター株式会社

(旧社名サンスター歯磨株式会社)



英訳名 Sunstar Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金 田 博 夫



本店の所在の場所 大阪府高槻市朝日町3番1号 電話番号 (0726) 82局 5541

連絡者 管理部長 長 坂 正 通

もよりの連絡場所 東京都港区三田1丁目3番36号 電話番号 (03) 453局 8211

サンスター株式会社 東京支店

連絡者 社長室部長 (東京駐在) 渡 辺 顕 一

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2 頁
連結財務諸表	
Ⅰ 連結貸借対照表	3 頁
Ⅱ 連結損益計算書	5 頁
Ⅲ 連結剰余金計算書	6 頁
Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項	7 頁
V 継続性の変更に関する注記	9 頁
Ⅵ その他の事項に関する注記	9 頁

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、公認会計士谷井正弘氏、同長谷川正治氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

サンスター株式会社

代表取締役社長 金 田 博 夫 殿

作 成 日 昭和56年 2 月 2 6 日

事務所所在地 大阪市西区北堀江一丁目14-24
O.K.O会館

事務所名 公認会計士 谷 井 正 弘 事務所

公認会計士

谷井正弘 

事務所所在地 京都市南区東九条中札辻町15

事務所名 公認会計士 長谷川正治事務所

公認会計士

長谷川正治 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旧サンスター歯磨株式会社(昭和55年12月1日サンスター株式会社に商号変更)の昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、旧サンスター歯磨株式会社及び連結子会社の昭和55年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和54年11月30日現在			昭和55年11月30日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,617,671			2,321,530	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		7,070,790			6,693,452	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		214,326			176,044	
4. たな卸資産		1,728,838			1,701,815	
5. その他の流動資産		43,232			32,825	
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		107,591			20,366	
貸倒引当金		△ 132,337			△ 108,416	
流動資産合計		11,650,111	69.6		10,837,616	55.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建物及び構築物		1,161,892			1,082,492	
2. 機械及び装置		1,217,388			1,497,761	
3. 車輛及びその他の運搬具		64,608			57,729	
4. 工具器具及び備品		199,303			222,402	
5. 土地		543,528			649,547	
6. 建設仮勘定		146,428			386,552	
有形固定資産合計		3,333,147	19.9		3,896,483	20.0
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		5,090			2,141,483	
2. その他の無形固定資産		73,829			65,285	
無形固定資産合計		78,919	0.5		2,206,768	11.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		599,021			681,973	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		461,107			893,797	
3. 長期貸付金		9,585			4,728	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		250,459			215,000	
5. その他の投資その他の資産		350,562			771,859	
貸倒引当金		△ 3,450			△ 2,636	
投資その他の資産合計		1,667,284	10.0		2,564,721	13.1
固定資産合計		5,079,350	30.4		8,667,972	44.4
資産合計		16,729,461	100.0		19,505,588	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和54年11月30日現在			昭和55年11月30日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			5,260,593			5,209,036
2. 短期借入金			681,368			1,193,620
3. 未払費用			1,795,336			1,843,284
4. 負債性引当金						
賞与引当金	399,343			338,057		
返品調整引当金	67,700			47,773		
事業所税引当金	15,869			22,138		
事業税引当金	123,867		606,779	103,196		511,164
5. 法人税等引当金			445,595			360,083
6. その他の流動負債			546,844			187,280
流動負債合計			9,336,515			9,304,467
II 固定負債						
1. 長期借入金			466,822			3,148,002
2. 負債性引当金						
退職給与引当金	647,109		647,109	596,400		596,400
固定負債合計			1,113,931			3,744,402
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金			35,306			23,825
2. 特別償却準備金			58,546			46,552
特定引当金合計			93,852			70,377
IV 少数株主持分			233,775			84,866
負債合計			10,778,073			13,204,112
(資本の部)						
I 資 本 金			1,298,000			1,298,000
II 資 本 準 備 金			1,099,569			1,099,569
III 利 益 準 備 金			287,718			317,064
IV その他の剰余金			3,266,101			3,586,843
資本合計			5,951,388			6,301,476
負債資本合計			16,729,461			19,505,588

<脚注>

(単位:千円)

項 目	昭和54年11月30日現在	昭和55年11月30日現在
※1 受取手形割引高	1,887,926	2,809,261
※2 非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	—	23,446
※3 有形固定資産の減価償却累計額	2,735,551	3,161,547

Ⅱ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日			自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高 商品及び製品売上高		26,026,467	100.0		25,984,436	100.0
II 売 上 原 価 商品及び製品売上原価	10,035,798			10,055,373		
返品調整引当金繰戻高	66,070			67,700		
返品調整引当金繰入高	67,700	10,037,428	38.6	47,773	10,035,446	38.6
売 上 総 利 益		15,989,039	61.4		15,948,990	61.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売奨励費及び拡販費	3,203,411			3,095,505		
2. 広告宣伝費	4,870,843			4,782,409		
3. 役員報酬	174,385			165,758		
4. 給料諸手当	2,273,861			2,412,098		
5. 賞与引当金繰入額	248,533			224,613		
6. 退職給与引当金繰入額	76,853			101,389		
7. 事業税引当額	206,817			215,007		
8. 減価償却費	160,671			119,621		
9. 研究費	713,985			751,307		
10. その他の販売費及び一般管理費	2,180,478	14,109,837	54.2	2,376,842	14,244,549	54.8
営 業 利 益		1,879,202	7.2		1,704,441	6.6
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	108,315			133,228		
2. 受 取 配 当 金	35,784			36,863		
3. 受 取 補 償 金	—			132,776		
4. 雑 収 入	114,132	258,231	1.0	104,066	406,933	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	246,058			558,911		
2. 新株式発行費用	3,692			—		
3. 雑 損 失	310,543	560,293	2.1	282,224	841,135	3.2
経 常 利 益		1,577,140	6.1		1,270,239	4.9
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金繰戻差額	—	—	—	27,135	27,135	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	24,271	24,271	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益		1,552,869	6.0		1,297,374	5.0

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日			自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅶ 特定引当金戻入額			%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 差 額	9,924			11,480		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	11,995	21,919	0.1	11,995	23,475	0.1
税金等調整前当期利益		1,574,788	6.1		1,320,849	5.1
法人税及び住民税額		826,463	3.2		769,406	3.0
少数株主損益		27,394	0.1		25,595	0.1
当 期 利 益		720,931	2.8		525,848	2.0

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		2,728,718		3,266,101
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 高	7,788		29,346	
配 当 金	155,760		155,760	
役 員 賞 与 金	20,000	183,548	20,000	205,106
Ⅲ 当 期 利 益		720,931		525,848
Ⅳ その他の剰余金期末残高		3,266,101		3,586,848

Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項

項 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、アルバート・サンスター株式会社1社であります。	連結子会社は、アルバート・サンスター株式会社（昭和56年1月31日サンスターコスメチック株式会社へ商号変更）1社であり、非連結子会社は、オーナー株式会社、株式会社サンスターペンディングサービス、株式会社エドラックス、3社であります。 非連結子会社は、資産、売上高等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しました。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率はいずれも10%以下であります。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、関連会社（8社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (a) 関連会社 8社 (うち主要なもの) サンスター化学工業㈱	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（3社）及び関連会社（6社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (a) 非連結子会社 3社 オーナー株式会社、株式会社サンスターペンディングサービス、株式会社エドラックス (b) 関連会社 6社 (うち主要なもの) サンスター化学㈱
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	親会社と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 投資有価証券・非連結子会社及び関連会社株式の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (2) たな卸資産の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産は定率法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産は定額法を採用しております。 (4) 負債性引当金の計上基準 (イ) 貸与引当金 (親会社) 法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しております。 (子会社) 法人税法の暦年支給基準に基づいて繰入限度額を計上しております。 (ロ) 返品調整引当金 法人税法の定める繰入限度相当額を計上しております。 (ハ) 事業所税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ニ) 事業税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ホ) 退職給与引当金 (親会社) 法人税法の損金限度相当額を繰り入れております。	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左

項 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日
	(親会社) (子会社) 期末における会社都合退職による要支給額の100%を設定しております。 退職年金制度について ① 親会社・子会社は昭和48年9月より従来の退職金制度の25%相当分について調整年金制度を採用しました。 ② 昭和54年3月31日現在の年金資金残高820,323千円 昭和54年3月31日厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額348,426千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間20年 ④ 昭和54年3月31日現在の各社加入員数1,541人うち親会社・子会社の加入員数971人 ⑤ 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生しておりません。 (ハ) 外貨建資産、負債の換算基準 長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。	法人税法の損金限度相当額を繰り入れており、当期は税法の経過措置を受けているので当期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して48.9%であります。 同 左 退職年金制度について ① 親会社・子会社は昭和48年9月より従来の退職金制度の25%相当分について調整年金制度を採用しました。 ② 昭和55年3月31日現在の年金資金残高1,076,502千円 昭和55年3月31日厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額448,783千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間20年 ④ 昭和55年3月31日現在の各社加入員数1,570人うち親会社・子会社の加入員数991人 ⑤ 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生しておりません。 同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、一括法によっております。なお親会社の株式取得は、連結子会社設立時のものであり、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。なお、連結子会社には利益準備金はありません。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税の期間配分の処理)は、適用しておりません。	同 左

V 継続性の変更に関する注記

自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日	自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日
(1) 親会社は、支払利息、割引料および消耗品支出等については、従来、期末未経過（未使用）分を前払費用および貯蔵品等に計上していましたが、事務合理化を目的として当期より法人税法取扱通達を適用して支出時に費用処理することに変更しました。 従来の会計処理と比較すれば、たな卸資産58,027千円、その他の流動資産57,459千円、税金等調整前当期利益115,486千円を少なくしております。 (2) 子会社は退職給与引当金の計上方法を法人税法の損金限度相当額の繰り入れから会社都合要支給額の100%による方法に変更しました。	該当事項はありません。

VI その他の事項に関する注記

(イ) 偶 発 債 務

自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日	自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日
(関 連 会 社) (債務保証額) サンスターインダストリーズ社他3社 826,856千円	(非連結子会社及び関連会社) (債務保証額) 株式会社サンスターベンディングサービス他3社 303,000千円

(ロ) 追 加 情 報

1. 連結子会社の商号変更

(新) サンスターコスメテックス株式会社（昭和56年1月31日商号変更）

(旧) アルバート・サンスター株式会社

2. 連結子会社との取引関係の変更

昭和41年3月、当社と米国アルバート・カルバー社との間で締結していました合併契約（アルバート製品の製造・販売に関する）を、昭和55年4月17日付をもって解消しました。

アルバート・サンスター(株)〔新社名サンスターコスメテックス(株)〕（米国アルバート・カルバー社との合併契約に基づき設立された子会社）は商標専用実施権およびアルバート製品に関するノーハウの供与を受けていたため、当社で製造したアルバート製品はいったん同子会社に製品売上計上し、再び商品として当社が仕入計上したうえで市場へ販売してきましたが、この取引関係は合併契約解消によりなくなりました。

合併契約の解消とともにアルバート・サンスター(株)は、アルバート・カルバー社が日本で登録していた「VO5」及びその他の商標権を買収しました。これに基づき当社はアルバート・サンスター(株)と商標使用権に関する契約を締結し当社は商標使用料を負担することに変更しました。